



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 古山 利之 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無

四半期決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	15,989	0.6	461	△24.2	499	△23.8	227	△27.2
26年11月期第1四半期	15,892	1.9	608	6.7	655	1.9	313	△1.6

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 234百万円 (△24.9%) 26年11月期第1四半期 312百万円 (1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	14.04	-
26年11月期第1四半期	19.57	19.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	24,852	10,535	42.4
26年11月期	27,873	10,406	37.3

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 10,535百万円 26年11月期 10,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	-	7.50	-	10.00	17.50
27年11月期	-	-	-	-	-
27年11月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,738	0.8	1,007	△9.4	1,088	△8.4	464	△1.0	28.65
通期	64,828	2.1	1,742	2.5	1,901	0.1	759	5.1	46.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年11月期1Q	16,770,200株	26年11月期	16,770,200株
27年11月期1Q	542,000株	26年11月期	542,000株
27年11月期1Q	16,228,200株	26年11月期1Q	16,003,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税以降の個人消費などの弱さが継続し、回復感に乏しい状況が続きました。

小売業におきましては、雇用環境は緩やかな改善傾向にあるものの、実質可処分所得の伸びが弱いとみられることや、円安の継続による原材料価格の上昇を受けた商品やサービスの値上げが続くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは「商品」「店舗」「仕組」の改革である「第二の創業」に取り組み、今回はさらにお客様、お取引先様、株主様からの「信頼No.1」の獲得を、新たに目指すべきビジョンとして掲げ、目標実現に向けた施策の展開を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間には、「商品の創業」では昨年、国別シリーズの第1弾として発表した「和ごころ っぽん」シリーズが、国内のお客様だけでなく海外訪日客からのご好評を受けて、商品を拡充しての定番展開となった他、手作り志向のお客様への当社グループからのご提案となる「toi-toi-toi Marche'」シリーズは、第5弾の「レジンクラフトシリーズ」もご好評をいただくなど、独自企画商品の投入を続けました。

「店舗の創業」では、直営店舗とF C店舗を両輪に新仕様店舗の出店を続けております。新仕様店舗は累計で137店舗に達し、より多くのお客様に「発見と楽しさ」のある新しいデザインの店舗を身近でご体験いただけるようになりました。

「仕組の創業」では、従来の電話によるお客様からのまとまった数量のご注文を、インターネットのホームページから商品を選んで送料無料でご注文いただける、ネットショップに切り替えました。店舗という既存のチャネルにインターネットという新たなチャネルを加え、お客様の利便性を高める試みです。

なお、当第1四半期連結累計期間における新規出店は18店舗（直営店12店舗、F C店6店舗）であったものの、小売業界での組織再編等の動きを受けて退店が13店舗あったことから、店舗の純増は5店舗となりました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は893店舗（直営店605店舗、F C店舗288店舗）となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、159億89百万円（前年比100.6%）となりました。営業利益は、4億61百万円（前年比75.8%）に止まりました。これは消費の基調が小売業全体で回復感に乏しいなかにあつて、当社グループにおきましても、直営店舗数が前第1四半期連結会計期間末対比24店舗増加したものの、既存店の売上が前年を下回り、全体の売上で店舗の増加を主因とする人件費や地代家賃の増加を吸収しきれなかったためです。経常利益は、4億99百万円（前年比76.2%）、四半期純利益は、2億27百万円（前年比72.8%）となりました。

各事業の実績は、直営店売上高140億63百万円（構成比率88.0%、前期比100.9%）、F C店への卸売上高17億64百万円（構成比率11.0%、前期比99.0%）、その他売上高1億62百万円（構成比率1.0%、前期比90.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は248億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億20百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末休日により「現金及び預金」が29億10百万円の減少、また「未収入金」が2億80百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は143億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億49百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、上記同様休日により「支払手形及び買掛金」が20億20百万円の減少したことが挙げられます。

純資産合計は105億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成27年1月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,450	2,949,546
受取手形及び売掛金	522,246	432,735
商品	5,527,775	5,726,198
未収入金	2,322,750	2,041,924
信託受益権	2,000,875	2,024,851
その他	823,848	808,847
貸倒引当金	△21,133	△18,783
流動資産合計	17,036,813	13,965,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,710,572	3,776,493
その他(純額)	1,237,010	1,248,107
有形固定資産合計	4,947,583	5,024,601
無形固定資産	138,093	146,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,543,512	4,601,983
その他	1,259,005	1,167,109
貸倒引当金	△25,598	△26,646
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,750,919	5,716,446
固定資産合計	10,836,596	10,887,290
資産合計	27,873,410	24,852,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,499,648	9,479,280
1年内返済予定の長期借入金	314,496	198,192
未払法人税等	651,528	270,372
賞与引当金	—	99,560
資産除去債務	13,428	5,089
その他	2,174,096	1,424,831
流動負債合計	14,653,198	11,477,325
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,217	1,121,397
資産除去債務	908,573	922,396
負ののれん	476,076	466,554
その他	327,697	329,920
固定負債合計	2,813,565	2,840,268
負債合計	17,466,763	14,317,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,124,365	5,245,803
自己株式	△728,218	△728,218
株主資本合計	10,490,125	10,611,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,320	△579
為替換算調整勘定	△65,539	△64,251
退職給付に係る調整累計額	△15,619	△11,714
その他の包括利益累計額合計	△83,478	△76,545
純資産合計	10,406,647	10,535,018
負債純資産合計	27,873,410	24,852,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	15,892,664	15,989,962
売上原価	10,051,823	10,117,936
売上総利益	5,840,841	5,872,025
販売費及び一般管理費	5,232,468	5,410,596
営業利益	608,372	461,428
営業外収益		
受取事務手数料	22,780	22,010
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	19,163	10,131
営業外収益合計	51,465	41,663
営業外費用		
支払利息	1,250	464
為替差損	1,475	1,149
雑損失	838	1,568
その他	442	183
営業外費用合計	4,006	3,366
経常利益	655,832	499,725
特別利益		
受取補償金	2,092	10,331
特別利益合計	2,092	10,331
特別損失		
固定資産除却損	26,030	18,608
減損損失	17,173	46,290
その他	—	565
特別損失合計	43,203	65,464
税金等調整前四半期純利益	614,721	444,592
法人税等	301,463	216,679
少数株主損益調整前四半期純利益	313,258	227,912
四半期純利益	313,258	227,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,258	227,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	1,740
為替換算調整勘定	336	1,287
退職給付に係る調整額	—	3,904
その他の包括利益合計	△476	6,933
四半期包括利益	312,781	234,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,781	234,845
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から32.3%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は91,648千円減少し、法人税等調整額は91,648千円増加いたします。